

施策11	人・地域をつなぐ地域コミュニティの活性化	主管部長(課)	地域振興部長(地域振興課)
		関係部長(課)	政策経営部長(広報広聴課)、区民部長(区民課)

1 施策目標

江東区の目指す姿										
地域のつながりが深まり、世代や国籍を問わない誰もが参加しやすい魅力的な活動が充実する、明るく住みよい地域社会が実現されています。										
施策実現に関する指標(代表指標)										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
この1年間に地域活動に参加した区民の割合		%	20.8	13.4	12.8	14.7	19.5		26	地域振興課
指標選定理由		地域コミュニティ活動の活性化を客観的に示す指標であるため								
分析	達成度	◆「まったく参加したことはない」が約6割を占めることから、地域活動の重要性を周知するとともに、気軽に参加できるような工夫が必要である。								
	*									
施策コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		1,042,019千円		873,954千円		919,070千円		960,502千円		
事業費		851,483千円		707,336千円		701,271千円		741,245千円		
人件費		190,536千円		166,618千円		217,799千円		219,257千円		
《参考》施策を取り巻く状況(社会状況／国・都の動向)										
◆長引くコロナ禍によって、町会・自治会等の地域活動は中止や自粛が続いていたが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行されたことにより、徐々に地域活動が再開されつつある。										

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	多様なコミュニティ活動への参加の促進		
主な取組	地域活動の支援		
取組内容	◆町会・自治会が主催する事業の経費を一部補助し、地域コミュニティの活性化及び地域住民の交流を支援する。 ◆地域活動団体への支援を目的とした中間支援組織において、情報発信や団体同士の交流機会の創出、セミナーによる協働意識啓発等を行うほか、地域活動団体の取り組みに対するアドバイス等を含む新たな支援策を実施する。		
主な実施事業	町会自治会活動事業、コミュニティ活動支援事業		
取組方針2	コミュニティ活動を支える環境整備		
主な取組	公的施設の利用促進、維持管理		
取組内容	◆各施設の改修工事等を計画的に実施する。		
主な実施事業	地区集会所改修事業		
取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進		
主な取組	地域イベントの実施		
取組内容	◆地域イベントの円滑かつ確実な実施を支援する。また、各イベントを通じて多世代住民や外国人との交流の場を創出する。		
主な実施事業	区民まつり事業、江東花火大会事業、姉妹都市・区内在住外国人交流事業		

3 取組方針の実施状況

取組方針1		多様なコミュニティ活動への参加の促進			主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)			
					関係部長(課)					
町会・自治会、NPO、ボランティア団体等の主体性を尊重しながら、自主的な地域活動を推進していくための支援を行います。また、各コミュニティ活動に関する情報の発信・共有を図り、より多くの区民がコミュニティ活動に関心を持ち、地域への愛着、絆を深め気軽に参加できるようコミュニティ活動支援サイト等の充実に努めるとともに、子ども会やPTA など関係団体とも連携して地域コミュニティの担い手の養成にもつなげていきます。さらに、新たに転入してきた住民が、町会・自治会等に参加するきっかけとなる情報提供などを行い、地域活動に参加する区民を増やします。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入世帯数		世帯	158,096 (30年度)	157,426	157,444	156,206	157,719		168,400	地域振興課
指標選定理由		自主的な地域活動への支援状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆核家族化の進行や価値観の多様化、人口の流出入などから、加入世帯数が低下傾向にある。								
	*									
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
町会・自治会加入率		%	58.9 (30年度)	57.0	56.6	54.6	54.1		60	地域振興課
指標選定理由		自主的な地域活動への支援状況を示す指標であるため								
分析	達成度	◆加入世帯数が減少傾向にあることに加え、大規模マンション開発を主とする総世帯数の増加が分母を大きくし、加入率が低下している。								
	*									
取組コストの状況										
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算		
トータルコスト		298,245千円		215,162千円		281,480千円		322,559千円		
事業費		235,277千円		159,940千円		209,263千円		249,235千円		
人件費		62,968千円		55,222千円		72,217千円		73,324千円		
成果と課題										
◆区公式ホームページで運用している、町会・自治会への問い合わせ・加入申し込みフォームには、5年度には1,300件程度のアクセス、43件の加入問い合わせがあった。										
◆町会・自治会への加入促進については、区内不動産団体との協定に基づく、契約時における町会・自治会への加入勧奨のほか、町会・自治会が活用可能な加入促進リーフレットの配布、区広報板へのポスター掲示、区報及び区SNSによる情報発信により着実に実施していく。										
◆5年度に設置した「ボランティア・地域貢献活動センター」と連携し、NPO、ボランティア団体等の活動の活性化や団体育成の支援を強化するとともに、区民のコミュニティ活動に対する関心を高めるための取り組みを引き続き実施していく。										

取組方針2		コミュニティ活動を支える環境整備			主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)			
					関係部長(課)		区民部長(区民課)			
コミュニティ活動の拠点となる公的施設の利用を促進するとともに、適切な維持管理を行い、区民が集い、安心して活動できる場を確保します。また、区民館や地区集会所等の効率的な運営を図るため、地域ニーズに沿った情報発信を進めるなど、利用・運用面での環境整備を行います。										
指標										
指標名		単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
気軽に利用できる地域活動施設があると思う区民の割合		%	38.7	35.8	38.9	39.3	37.8		45	地域振興課
指標選定理由		区民館や地区集会所等の地域活動施設の認知度を客観的に測る指標であるため								
分析	達成度	◆区内には、身近に利用できる区民館や地区集会所等の施設を整備しているが、アンケートでは、「わからない」との回答が31.4%となっていることから、引き続き施設の情報発信を強化していく。								
	*	◆身近にある区民館や地区集会所等の認知度が横ばい状態となっている。								
取組コストの状況										
種別		5年度予算	5年度決算	6年度予算		7年度予算				
トータルコスト		429,136千円	370,776千円	348,395千円		322,840千円				
事業費		340,477千円	293,448千円	255,070千円		239,962千円				
人件費		88,659千円	77,328千円	93,325千円		82,878千円				
成果と課題										
◆各施設の改修工事等を計画的に実施することにより、改修後は、利便性の向上等もあり利用率は向上している。今後も、コミュニティ活動の場となるよう適切な維持管理に努める。										
◆区民館については、2年度にリニューアルした区民館周知用リーフレットを配置するほか、地区集会所についても、近隣区内施設を通じた周知により一層の利用促進を図る。										
◆身近な地域活動を活性化するため、地区集会所について、介護予防や見守り活動など、地域の課題に応じた活用方法を周知していく。										

取組方針3	地域・世代・国籍を超えた交流・共生の推進				主管部長(課)		地域振興部長(地域振興課)				
					関係部長(課)		政策経営部長(広報広聴課)				
区民まつりをはじめとした地域イベントを様々な工夫を凝らし、継続的に開催することで、多世代住民の交流、地域を超えた交流の場を提供します。また、外国人と日本人との文化交流が自然と図られ相互理解が得られるよう、区内在住外国人が運営する団体や外国人向けボランティア活動をする団体を中心として活動する「江東区国際友好連絡会」といった関係団体と連携した国際交流イベント等を実施します。さらに、国籍にかかわらず自分らしく暮らせるよう、区内在住外国人への生活情報の提供や相談対応など庁内で連携を図り、多文化共生社会を目指します。											
指標											
指標名			単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
地域イベントへの参加者数(区民まつり、各地区まつり、江東花火大会、国際交流のつどい)			千人	936 (30年度)	未実施	未実施	201	265		1,100	地域振興課
指標選定理由		多世代住民の交流、地域を超えた交流の場が提供されているかを示す指標であるため									
分析	達成度	◆コロナ禍の収束に伴う、地域イベントの再開により、イベント参加者総数は増加傾向となっている。									
	*										
取組コストの状況											
種別		5年度予算		5年度決算		6年度予算		7年度予算			
トータルコスト		314,638千円		288,016千円		289,195千円		315,103千円			
事業費		275,729千円		253,948千円		236,938千円		252,048千円			
人件費		38,909千円		34,068千円		52,257千円		63,055千円			
成果と課題											
◆コロナ禍後のイベント再開を契機に、来場者の動線や緊急通路の確保等の大幅な見直しにより、幅広い世代が、安全・安心に参加できる対策を講じた。 ◆引き続き安全対策を講じたうえで、トレンドやニーズを踏まえた企画等を検討し、多世代住民の交流を活性化していく。 ◆在住外国人に対する「伝わる」手段の一つとして、職員向けの「やさしい日本語」の研修を新たに開始し、区内在住外国人に対する行政サービス向上の取り組みを強化した。 ◆多国籍化による対応として、「やさしい日本語」の効果検証・普及を図り、全庁的に在住外国人への支援に取り組む必要がある。 ◆区内在住外国人への支援の一環として通訳者(中国語)による日常生活における相談を実施しており、庁内連携によるサポートを行う。 ◆多文化共生社会の実現に向けた国や都、他の自治体の取り組み・実施状況等の調査研究に努める。											

4 一次評価《主管部長による評価》

総評	◆コロナ禍収束に伴う地域活動の再開により、代表指標はコロナ禍前に回復しつつあるものの、他の指標は横ばい又は下落しており、コロナ禍後の社会環境変容への対応が求められている。 ◆在住外国人の増加・多国籍化が進行しており、在住外国人に対する支援及び多文化共生の周知・啓発の必要性が高まってきている。
今後の方向性	◆地域コミュニティの活動を支える町会・自治会の高齢化・なり手不足への効果的な支援や、地域課題解決に向けた自主的な地域活動を行う団体や個人への支援強化に取り組む。 ◆新たな在住外国人が日本社会に適応するため支援策の拡充を図るとともに、在住日本人区民との交流・共生機会の創出に取り組む。

5 二次評価《区の最終評価》 ※5年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評	◆指標については、イベント開催等がコロナ禍前と同程度に実施されているものの、計画策定時の現状値から低下している。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
実現に向けた取り組み	◆地域コミュニティの意義、あるべき姿を再確認した上で、地域コミュニティの必要性についてより広く区民に伝わるよう努める。 ◆現在の町会・自治会の活性化をサポートし、従来の仕組みの改善と新たな取り組みを検討し、町会・自治会の加入促進につなげていくとともに、地域の新しいつながりの形についても検討していく。 ◆多文化共生社会を推進するため、令和5年3月に策定した「江東区多文化共生推進計画」に基づき、事業展開するとともに、地域イベント開催の手法を検討し、参加者を増やしていく。